

平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月15日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三 TEL 0798-63-1017  
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月15日 配当支払開始予定日 平成25年11月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	37,034	1.6	728	△33.7	1,344	△4.3	647	△28.8
25年2月期第2四半期	36,451	△6.1	1,098	△21.0	1,405	△9.2	909	△1.6

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期3,051百万円 (185.5%) 25年2月期第2四半期1,068百万円 (△22.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	20.54	—
25年2月期第2四半期	28.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第2四半期	76,189	37,637	48.0	1,158.44
25年2月期	72,672	34,697	46.4	1,069.76

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 36,542百万円 25年2月期 33,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	2.50	—	4.50	7.00
26年2月期	—	4.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	75,500	5.4	2,300	88.8	2,700	26.0	2,000	27.8	63.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期第2Q	31,894,554株	25年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	26年2月期第2Q	349,775株	25年2月期	349,525株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期第2Q	31,544,865株	25年2月期第2Q	31,545,203株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、先進諸国で景気の回復傾向が続いた反面、中国など新興国では経済成長が鈍化する傾向が見られました。米国では、企業業績が改善し、雇用も順調に拡大しましたが、期の後半に設備投資や個人消費などが伸び悩む局面もありました。欧州では、ドイツやフランスなどが高成長であったことに加えて、南欧諸国も景気悪化のペースが大幅に改善したことにより、欧州全体がプラス成長に転じ、景気後退に歯止めがかかる状況となりました。アジア経済は、内需・外需の回復の遅れにより、中国やインドで成長率が低下するなど、停滞傾向が続きました。これを受け、わが国経済もアジア向けの輸出が減少しましたが、公共投資や個人消費が引き続き好調であったことから、景気の回復が進みました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用事業の分野では、商船市場は新船建造、リプレース（換装）とも需要の停滞傾向が続きました。プレジャーボート市場も小型艇など一部で需要の回復傾向がみられたものの、当社グループの主要な販売対象である中大型艇は欧州景気低迷などの影響を受け、需要が伸び悩みました。当第2四半期連結累計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ92円及び124円であり、前年同期に比べ米ドルは約16%、ユーロは約20%の円安水準で推移しました。

当社グループにおきましては、上記の市場環境の下で販売拡大に精力的に取り組みましたが、船用事業は漁業市場向けで大幅に売上を伸ばした一方で、商船市場向けやプレジャーボート市場向けでは売上が伸び悩みました。また、産業用事業はETC車載器などの売上が減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は370億3千4百万円（前年同期比1.6%増）、売上総利益は130億5千3百万円（前年同期比8.8%増）となりました。一方、販売費及び一般管理費が、研究開発費の増加などにより前年同期に比べ約13%増加したため、営業利益は7億2千8百万円（前年同期比33.7%減）となりました。また、為替差損益の影響等により、営業外収支が前年同期に比べ3億9百万円改善したため、経常利益は13億4千4百万円（前年同期比4.3%減）、四半期純利益は6億4千7百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益又は損失は、営業利益（又は営業損失）ベースの数値であります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更等を行っており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成し、前年同期比を算出しております。

#### ① 船用事業

船用事業の分野では、漁業市場向けの売上が全ての地域で増加しました。商船市場向けの売上は欧州で増加しましたが、アジアや国内で減少し、市場全体でも減少しました。プレジャーボート市場向けの売上は、米国では増加しましたが、景気の低迷が続く欧州では減少しました。この結果、船用事業の売上高は299億8千4百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は9億6千2百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

#### ② 産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は生化学分析装置の小型機は売上が増加したものの、大型機の売上が減少しました。GPS機器は全般的に低調で売上が減少しました。また、ETC車載器も売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は59億6千6百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント損失は3億3千8百万円（前年同期のセグメント損失は6億8千8百万円）となりました。

#### ③ その他

その他の売上高は10億8千3百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は1億9百万円（前年同期のセグメント利益は4百万円）となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,752	11,656
受取手形及び売掛金	18,805	19,707
商品及び製品	15,683	15,755
仕掛品	3,105	3,643
原材料及び貯蔵品	5,086	5,203
繰延税金資産	292	301
その他	2,365	1,908
貸倒引当金	△234	△290
流動資産合計	54,856	57,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,038	4,134
機械装置及び運搬具(純額)	610	684
土地	3,782	3,805
その他(純額)	634	917
有形固定資産合計	9,065	9,543
無形固定資産		
のれん	90	79
その他	3,003	3,023
無形固定資産合計	3,093	3,103
投資その他の資産		
投資有価証券	2,443	2,677
繰延税金資産	1,545	1,401
その他	1,893	1,769
貸倒引当金	△226	△191
投資その他の資産合計	5,656	5,656
固定資産合計	17,815	18,303
資産合計	72,672	76,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,136	12,273
短期借入金	4,131	7,064
1年内返済予定の長期借入金	1,061	1,017
未払法人税等	416	487
賞与引当金	1,389	1,351
製品保証引当金	1,069	1,019
その他	4,670	4,670
流動負債合計	25,874	27,883
固定負債		
長期借入金	6,723	6,192
長期未払金	1,262	702
繰延税金負債	59	66
退職給付引当金	3,352	2,972
その他	702	734
固定負債合計	12,100	10,667
負債合計	37,974	38,551
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	19,952	20,458
自己株式	△179	△179
株主資本合計	37,382	37,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	583
為替換算調整勘定	△4,042	△1,928
その他の包括利益累計額合計	△3,636	△1,345
少数株主持分	951	1,094
純資産合計	34,697	37,637
負債純資産合計	72,672	76,189

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	36,451	37,034
売上原価	24,448	23,980
売上総利益	12,002	13,053
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	23	33
給料及び賃金	3,416	3,934
賞与引当金繰入額	653	689
退職給付費用	333	230
研究開発費	2,208	2,858
減価償却費	296	392
その他	3,971	4,186
販売費及び一般管理費合計	10,904	12,325
営業利益	1,098	728
営業外収益		
受取利息	23	14
受取配当金	43	29
保険解約返戻金	53	25
為替差益	37	417
その他	334	209
営業外収益合計	493	696
営業外費用		
支払利息	81	58
違約金損失	95	—
その他	9	21
営業外費用合計	186	80
経常利益	1,405	1,344
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	3	14
その他	0	2
特別利益合計	8	22
特別損失		
投資有価証券評価損	178	135
減損損失	17	12
その他	0	1
特別損失合計	196	150
税金等調整前四半期純利益	1,216	1,216
法人税、住民税及び事業税	187	446
法人税等調整額	82	69
法人税等合計	269	516
少数株主損益調整前四半期純利益	947	699
少数株主利益	37	51
四半期純利益	909	647



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	947	699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	177
為替換算調整勘定	100	2,173
その他の包括利益合計	121	2,351
四半期包括利益	1,068	3,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,016	2,939
少数株主に係る四半期包括利益	52	111

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	29,406	5,938	35,344	1,106	36,451	—	36,451
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31	104	136	363	500	△500	—
計	29,438	6,043	35,481	1,470	36,951	△500	36,451
セグメント利益 又は損失 (△)	1,758	△688	1,070	4	1,074	23	1,098

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	—	8	8	—	8	9	17

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	29,984	5,966	35,950	1,083	37,034	—	37,034
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	92	93	366	460	△460	—
計	29,985	6,058	36,043	1,450	37,494	△460	37,034
セグメント利益 又は損失 (△)	962	△338	623	109	733	△5	728

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	—	12	12	—	12	—	12

3 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれておりました航空機用電子装置事業について、当社グループの管理体制の変更を行ったことに伴い、事業セグメントの区分を「産業用事業」に変更しております。また、「船用事業」に含まれておりました一部の子会社について、船用事業との関連性が乏しくなったことに伴い、報告セグメントの区分を「その他」に変更しております。さらに、基幹システムを変更したことにより、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更し、調整額に含めておりました本社管理部門の一般管理費を「船用事業」及び「産業用事業」に配賦しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法及び配賦基準に基づき作成しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。